

ZEH標準化や普及加速を如何に図るべきか。黎明期から市場形成を構想し、政策展開を担ってきたZEHロードマップフォローアップ委員会 委員長の秋元孝之 芝浦工業大学教授に今後の方向性について訊いてみた。

これまでの政策はどのように展開されてきたのですか？

ZEH(通称:ゼッチ)は経済産業省WGであるZEHロードマップ検討委員会で議論され2015年12月に公表された報告書で具体化・定義されました。しかしながら、実際には12年度から実施されてきた実証事業等を積み重ね、14年に閣議決定された『エネルギー基本計画』の中で「住宅については、2020年までに標準的な新築住宅で、2030年までに新築住宅の平均でZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の実現を目指す」と方向づけられました。これらの結果を踏まえロードマップは纏められています。この意味で10年近く住宅のゼロ・エネルギー化

政策が動いていることとなります。近年では経済産業省だけでなく国土交通省、環境省の3省が一体となり施策を展開するなど、これまでにない体制が構築されています。

普及・推進の背景にあるのは、気候変動対策、地球温暖化防止、脱炭素化に向けた世界的な流れにあります。感覚的な表現では未来の子供たちへの、現代人ができるプレゼントと言えるでしょう。国レベルでは、東日本大震災において経験した電力需給の逼迫や国際情勢の変化によるエネルギー価格の不安定化等を受けエネルギー・セキュリティを高め、住宅の自給・自立の必要性が認識されるようになってきたことなどが関係しています。昨今は地震だけでなくゲリラ豪雨、大型台風といった自然災害対策から防災・減災という観点からもZEHが注目を集めていると思います。シリーズとして新たに追加された『ZEH+R(ゼッチ・プラス・アール)』が、その最たる例です。住宅事業者の中にはZEHをベースと

し、太陽光とV2HやEV含む蓄電機能で停電対策を、給湯機や貯水システムで断水・飲料水の確保といった災害対応住宅を展開されている事例もみられます。環境に優しいだけでなく、経済性が高く、健康・快適、万が一にも安心というZEHの価値が広がりを見せています。

ただ、市場の拡大・成長は緩やかにみえます。

今年で4年目となるZEHビルダー/プランナーの登録数は年々増加し7,200件以上にまで拡大しました。地域分布についても需要地に応じて全国を網羅し、新築注文戸建住宅に対するカバー率も7割を超えてきています。大手・中堅ハウスメーカーだけでなく地域ビルダー・工務店など様々なプレイヤーが参画していることは心強いと思います。一方で、年間の供給規模は5万件程度。数値としてはまだまだかもしれません。「実績の有無」や「目標達成度」を分析すると事業者間で「できる・できない」の二極化も進んできました。

ただ、年間の伸び率は補助事業の交付決定に関わらず2割を超えており、徐々にですが着実に市場は拡大してきているとも言えます。

「普及の壁」については、どのような解決方法がありますか？

経済産業省が行った事業者アンケートによると「顧客の予算制約」という問題が目標未達成の上位要因として挙げられていました。この点に関して太陽光発電業界から「初期費用ゼロ円設置モデル」が打ち出されています。費用負担の軽減やメリット訴求の向上が期待されます。その他、関連業界の叡智を集めれば課題解決は十分可能であると考えています。

ZEHロードマップフォローアップ委員会では引き続き課題を洗い出し普及拡大に資する議論を行っていきます。多雪地域での水準緩和(普及推進)や健康・快適、レジリエンス性の訴求(価値拡大)、自家消費分野への展開(方向性)、スマートシティといった地域の中での住宅

の在り方についても検討し始めています。一方で長期的に考えればやはり人材育成が最も重要になってくるでしょう。

家電業界においてリサイクルや販売・修理に伴う資格審査、政策立案などを担う由緒ある団体として知られる(一財)家電製品協会の認定資格に『スマートマスター』というものがあります。ZEHを超えた「スマート」という概念を中心に建築から住宅設備、AI/IoTといった幅広いテーマを扱ったもので、次代の住まいを考える優れた教育制度です。経済産業省『新・ZEHロードマップ』の民間事業者が取り組むべき施策として「スマートマスター等の認定制度との連携も視野に入れつつ、ZEHに携わる人材の育成を推進する」とも明記され、普及の要と位置づけられています。協会ではスマートマスターの育成による次世代住宅の普及を通し「先進技術を活用し様々な機器やサービスを連携させ安全・安心、健康、快適な生活を実現させる」「エネルギー問題だけでなく少子高齢化に伴う諸問題の解

決を図る」といった壮大なテーマが掲げられています。既に資格保有者は累計1万人に近づいていると聞いています。営業研修として資格取得を採用される事業者が増えてきているようですが、ZEHを基盤としたスマートハウスを横断的に理解し説明できる人材はまだ不足していると言えます。教育には時間がかかります。じっくり取り組むことで将来に善い影響を与えるものと信じています。もちろん、ZEH普及に繋がっていくことでしょう。

「ゼッチ」というキーワードを中心に住宅業界だけでなく電材・建材・管材・家電、AI/IoTなど分野横断的な連携・取組が加速しています。業界の拡大はより良い世界の構築につながっていくと思います。また住まいの進化に終わりはありません。産官学民が一丸となって、少し先の未来を見据え、議論していきたいですね。

ありがとうございました。

ZEH ロードマップ フォローアップ委員会 委員長
秋元孝之 芝浦工業大学教授

ZEH普及の要は人材育成にあり 認定資格 「スマートマスター」に期待

企業はヒトなりー。とはよくいったものだが、ゼロエネ、AI・IoTとスマートな世界が急速に構築される昨今。如何に優秀な人材を確保し、育成を図るかが事業の勝敗を分ける。一方、体系的な学習方法や先端知識が豊富な教育係といったリソースが足りない。と、お悩みの皆さん。国内有数の名門団体(一財)家電製品協会が創設した認定資格「スマートマスター」をご存知だろうか。IoT時代のスマートハウス普及にむけた人材を育成する教育制度として、既に1万人近い業界関係者が取得し注目を集めている。次代を見据える事業者必見。その意義に迫った。